

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：34311

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01536

研究課題名（和文）秩序移行期東南アジアにおけるアメリカ外交と冷戦－イデオロギー化の構図

研究課題名（英文）Shaping America's Cold War Policy in Southeast Asia: What drove U.S. diplomacy to be more ideological?

研究代表者

鳥潟 優子 (Torikata, Yuko)

同志社女子大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：60467503

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：アメリカのインドシナ関与の開始については既に多方面から検証が進んでいたが、東南アジア（旧）植民地・各地域に対するアメリカの政策の相互連関を検証しようとする分析は稀であった。先行研究では植民地戦争としての色彩が濃いインドネシア独立戦争と、西欧や中国由来の冷戦の脅威が強調されるインドシナ戦争とは異なる性質のものと理解されてきた。本研究では、欧米各国の政府一次資料に基づいてアメリカのインドネシア独立戦争への介入開始からインドシナ戦争への経済・軍事支援へと展開する軌跡を追い、この2つの戦争をめぐるアメリカ外交に強い継続性を見出した。アメリカ東南アジア関与の見どころとして一端の解明を目指した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、戦後アメリカの東南アジア外交の起源の一つを解明し、アメリカが戦後初めてこの地域に介入したものの先行研究で忘れられがちであったインドネシア独立戦争がもたらしたアメリカ外交へのインパクトを再発見し再評価を行ったことである。さらに冷戦と脱植民地化・民族自決の推進の動きが錯綜する東南アジア各地の情勢について米務省は政権内や議会でコンセンサスを形成するために行った「反共の論理」を強調する言説が政策の「イデオロギー化」を招きアメリカ外交の手足を縛っていく過程を解明した。これは今日にも通じるアメリカ外交の構造的なパターンを示しており社会的意義も包摂する研究成果として位置づけられよう。

研究成果の概要（英文）：The previous literature on U.S. diplomacy in the early phase of the Cold War tends to treat U.S. policies toward each Southeast Asian country as independent from each other. However, by examining PPS 51, a policy document of the State Department, in order to explore the origins of the U.S. intervention in Vietnam, it is found that the U.S. State Department applied lessons drawn from its engagement in the Dutch-Indonesian War to the handling of the French Indochina War. Thus, our findings clearly show that the involvements in these two wars were closely interconnected. So, to figure out the whole picture of the origins of the Vietnam War, it is important for us to take into account U.S. policies toward other parts of Southeast Asia, such as Indonesia.

研究分野：国際関係史

キーワード：国際関係史 アメリカ外交史 脱植民地化 冷戦史 同盟関係 アジア

1. 研究開始当初の背景

アメリカの東南アジア介入の開始をめぐる先行研究では、例えばローレンスや赤木らの研究に代表されるように1950年インドシナ戦争を行うフランスに対して経済援助を開始したことをもって、アメリカの東南アジアへの介入の起源とする見解が一般的であった。フランスの軍事・財政的苦境が深まるにつれて、アメリカはその負担を肩代わりする形で段階的にコミットを深め、65年の継続的な北爆の開始でベトナム戦争開始に至る。エスカレーションの過程は地域における冷戦の深化と軌を一にした自然なものと理解されがちであった。

第二次大戦後アメリカは戦前とは一転してグローバルな関与を広げていくが、(フィリピンを除く)東南アジアについては、歴史的に接点がなく知識を欠いており、そもそも殆ど関心を持っていなかった。この地域の秩序維持は戦後戻ってきた西欧の植民地宗主国に一任する方針を堅持しており、現地ナショナリスト政権への秩序ある独立付与(脱植民地化)を期待しつつも、この地域に自ら関与する意図は持ち合わせていなかった。アメリカ本国では、議会にも世論にも、建国の歴史に根ざす反植民地主義が伝統的に強く、不用意に関与すればその逆鱗に触れかねなかったため、東南アジアへの関与には慎重な姿勢を見せていた。つまり、50年5月にフランスのインドシナ戦争に対する本格的な経済援助に踏み切り、50年9月には軍事顧問団(MAAG)等の派遣にまで至ったのは、極めて大きな路線転換であったと言える。

そこで、本研究において、アメリカがなぜどのようにこの政策転換を決断したのか検証を目指し、これまで見落とされる傾向のあった関与の端緒としてのインドネシアに注目した。冒頭で述べた通り、アメリカのインドシナ関与の開始については、既に多方面から検証が進んでいたが、東南アジア(旧)植民地・各地域に対するアメリカの政策の相互連関を検証しようとする分析は殆ど見当たらない。とくに先行研究では、植民地戦争としての色彩が濃いインドネシア独立戦争と、西欧や中国由来の冷戦の脅威が強調されるインドシナ戦争とは異なる性質のものだと見なされる傾向が強い。

2. 研究の目的

本研究では、こうしたアメリカの東南アジア政策の転換がいかにして起こったのかを、アメリカ・オランダ・イギリスの各国立公文書館の資料に基づいて実証的な検証を目指した。その際、アメリカの東南アジア政策決定プロセスの構造的特徴に着目し、とりわけ、この地域の植民地宗主国である西欧諸国(英蘭仏)がアメリカの関与を求めて強力な外交アプローチを行っていたこと、アメリカがインドネシア独立戦争に対して国連を通じた介入を行い、オランダに植民地放棄を受け入れさせるのに成功したこと、この地域の真正なナショナリスト政権の育成を目指した経済・軍事援助のために連邦議会に対して説得工作を行ったことの3点を重視した。

この過程は、地域への冷戦構造の波及と軌を一にしており、アメリカの東南アジア政策の転換は、アメリカの外交当局や議会・世論、更には同盟国との相互作用の中で、「アジア冷戦の論理」が創造・増幅され、アメリカ外交がこれに拘束されて抜け出させなくなるプロセスで起こったと考えられる。つまり本研究は、東南アジアを舞台に、アメリカ外交において冷戦が「イデオロギー化」するメカニズムを解明することを目的とした。

3. 研究の方法

実証的な外交史研究である本研究は、下記のアメリカを中心とする西欧同盟諸国の政府一次史料に依拠する。多国間の錯綜する外交過程やアメリカ政府内の政策決定を辿るためには、多く国や政府機関の史料を調査する必要があるが、新型コロナ・パンデミックに伴う渡航規制や水際措置のため実際の訪問は限定的となった、その代替手段としてアメリカ国務省東南アジア課のオンライン資料を購読し、その他公開されているオンライン史料の閲覧、刊行史料及び関係政府高官らの回顧録を精査した。その結果、想定以上の史料を用いて研究を進めることができた。

アメリカ

The National Archives Records of Administration (College Park, Maryland)

The Library of Congress (Washington D.C.)

イギリス

The National Archives (Kew, London)

フランス

Ministère des affaires étrangères (La Courneuve)

オランダ

Nationaal Archief (Den Haag)

4. 研究成果

本研究では、まずアメリカのインドネシア独立戦争への関与からインドシナ戦争への経済・軍事支援へと展開する軌跡を、欧米各国の政府一次資料に依拠して追い、この2つの戦争をめぐるアメリカ外交には強い継続性を見出した。つまり、1949年夏以降、インドシナ情勢は急変するが、その対応にあたるアメリカ政府高官らは、その直前に対処を強いられてきたインドネシアを独立に導いた自らの外交経験や、そこで培った行動準則や戦略にしたがって行動や判断を行っていたことが明らかになった。オランダが1948年12月にインドネシアで起こした軍事行動(オランダは「警察行動」と称した)に対して、アメリカ国務省が厳しい対応をとり、オランダに植民地を手放させるまでの経緯は国務省政策企画室政策文書(PPS51)において検証・総括されて、政策当局者に共有されていたためである。

そうした東南アジア政策の決定過程において、国務省は政府内で危機感を共有し政策を遂行すべく、冷戦と民族自決の要請が絡みあう複雑な東南アジア情勢をわかりやすく単純化・図式化して説明した。国務省内のヨーロッパ派への説得のみならず、合意形成の最大の難所は議会の支持獲得であった。議会に対してトルーマン政権が共産主義に弱腰ではなく、「共産主義拡張の脅威」に対応しているのだと、東南アジア政策でも強調することで、「反共の論理」が浸透し硬直化していくプロセスを明らかにした。

なおアメリカの脱植民地化をめぐる政策と冷戦政策との交錯を世界大(全体像)を解明し、その東南アジア政策を位置づける必要もある。その第一歩として、北アフリカ・旧イタリア植民地への対応を辿り、東南アジアにおけるアメリカ外交と比較する試論も公表した。

以上の研究成果は、5に記載した論文や学会等で既に公表した。加えて現在、英文ジャーナルなどに投稿する論文を準備しているところである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 鳥潟優子	4. 巻 No. 23
2. 論文標題 アメリカの冷戦戦略と旧イタリア植民地 フィリップ・C・ジェッサップの回顧録を手掛かりに	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ROLES REPORT (東京大学先端研創発戦略研究オープンラボ)	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鳥潟優子	4. 巻 67号
2. 論文標題 戦後アメリカ東南アジア政策をめぐる転回 インドネシアからインドシナへ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 防衛学研究(日本防衛学会)	6. 最初と最後の頁 41-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥潟 優子	4. 巻 71
2. 論文標題 アメリカ国務省政策企画室文書PPS五一 再考：戦後アメリカの東南アジア政策をめぐるインドネシア要因	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 阪大法学(大阪大学法学会)	6. 最初と最後の頁 417-452
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18910/87383	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鳥潟優子	4. 巻 203号
2. 論文標題 書評：黒田友哉『ヨーロッパ統合と脱植民地化、冷戦』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際政治(日本国際政治学会)	6. 最初と最後の頁 159-162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 鳥潟優子
2. 発表標題 東南アジアにおける冷戦と「帝国」の攻防
3. 学会等名 日本政治学会 2022年度研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鳥潟優子
2. 発表標題 アメリカの東南アジア政策とインドネシア独立戦争
3. 学会等名 米国・既存秩序の動揺に関する分科会（2021年度）第4回会合 ROLES 東京大学大学先端科学技術研究センター（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yuko Torikata
2. 発表標題 America's Twin Goals of Decolonization and Regional Security: Examining the Indonesian Factor
3. 学会等名 2019 SHAFR Conference (The Society for Historians of American Foreign Relations Annual Conference) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 益田実、齋藤嘉臣、三宅康之、青野利彦、池田亮、小川浩之、芝崎祐典、清水聡、妹尾哲志、鳥潟優子、橋口豊、細田晴子、三須拓也、山本健	4. 発行年 2022年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 347
3. 書名 デタントから新冷戦へ グローバル化する世界と揺らく国際秩序	

1. 著者名 岩間陽子、君塚直隆、細谷雄一、野村啓介、飯田洋介、馬場優、山添博史、大久保明、藤波伸嘉、等松春夫、宮下雄一郎、葛谷彩、細田晴子、板橋拓己、川嶋周一、小川浩之、小林弘幸、鳥潟優子、清水聡、妹尾哲志、山本健、鈴木均、伊東孝之、鶴岡路人、大串敦、東野篤子、合六強、岡部みどり	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 284
3. 書名 ハンドブックヨーロッパ外交史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------